

公共サービス改革基本方針

基本方針の位置づけ

「公共サービス改革基本方針」は、①公共サービスの改革に関する政府の取組みの共通の指針、及び②廃止や官民競争入札、民間競争入札に関する対象事業等を定めるもの
最初の基本方針を平成18年9月5日に閣議決定。対象事業の追加等のための基本方針の改定を同年12月22日に閣議決定

共通の指針

- 公共サービスの不断の見直し、質の維持向上・経費の削減
- 公共サービスの質の確保、事業の適正な実施
- 地方公共団体が実施する官民競争入札・民間競争入札
- 入札の対象となった公共サービスについて、実施期間後の実施のあり方に関する評価
- 官民競争入札等監理委員会（公正中立な立場で、能動的積極的な審議を実施）
- 公務員の処遇

等

対象事業等

※黒字は平成18年9月5日閣議決定
青字は平成18年12月22日閣議決定による対象事業の追加等

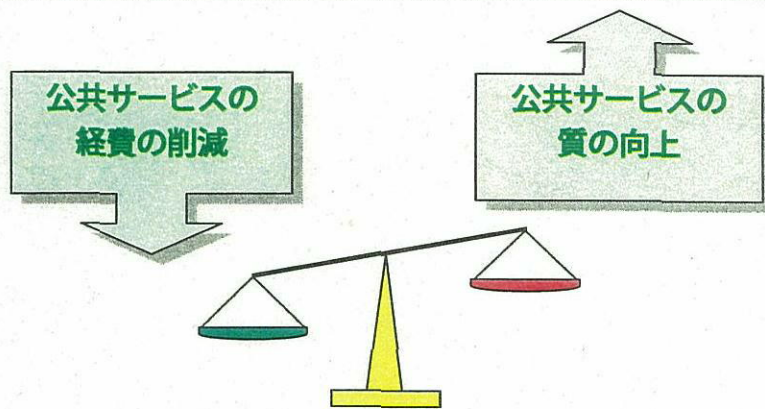
1. 統計調査業務…総務省所管の指定統計調査（科学技術研究調査等）、各府省の指定統計調査等の民間開放に向けた検討
2. 登記関連業務…登記事項証明書の交付、登記簿の閲覧等の事務、不動産登記法等の特例を措置
3. 国民年金保険料収納事業…法33条で国民年金法等の特例を措置
4. ハローワーク関連事業（「人材銀行」事業、「キャリア交流プラザ」事業、求人開拓事業）
…法32条で職業安定法の特例を措置
5. 独立行政法人の業務
 - ・（独）雇用能力開発機構
…アビリティガーデン、私のしごと館
…職業能力開発促進センターが行う在職者訓練。真に必要性の認められるもの以外は廃止
 - ・（独）国際交流基金…日本語研修事業、文化交流事業等
 - ・（独）日本学生支援機構…東京国際交流館（プラザ平成）、国際交流会館（留学生の宿泊施設）の運営・管理業務等
 - ・（独）国立大学財務・経営センター…キャンパス・イノベーションセンターの管理運営業務について廃止
 - ・（独）情報処理推進機構…情報処理技術者試験事業の試験実施業務等
6. 窓口関連業務
 - …車庫証明関係、旅券関係、国民健康保険、介護保険
（注）戸籍謄本等の交付の請求の受付・引き渡しは、地方公共団体の業務であり、又、既に法律の特例（法34条）を設けていることから、基本方針には記載されていない
7. 徴収関連業務
 - …国民健康保険料等の納付の促進等

今後とも、法に定められた手続きに則り、民間事業者、地方公共団体等の要望等を踏まえ、基本方針の改定により、公共サービスを不断に見直し、対象事業を逐次拡大。その際、必要に応じて、「法令の特例」を追加

「公共サービス改革法」

平成18年7月7日施行

官民競争入札等の実施で
公共サービスの質の維持向上と
経費削減を



内閣府 公共サービス改革推進室

【問い合わせ先】
内閣府 公共サービス改革推進室
〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-39 永田町合同庁舎1階
電話 03-5501-1876（平日10:00~12:00 13:00~17:00）

法律条文、公共サービス改革基本方針等は下記の
内閣府のホームページで公開。
<http://www5.cao.go.jp/koukyo/index.html>

平成18年12月22日